

## のど元過ぎても熱さを忘れない取組みが大切

調査第二部長 渡部 喜智

7月上中旬に、1バレル当たり145ドルを超えたニューヨーク原油先物（以下、1バレル当たりを略す）が下落基調をたどり、9月中旬には一旦100ドルを割り込んだ。高値から3割下落強したことになる。また、リーマン・ブラザーズの破綻直後の9月16日には一時90ドル台の取引も見られた。

ガソリンや軽油など石油製品の小売価格の下落期待は大きい。景気悪化が懸念されるなか、農林漁業を含む生産者のコスト負担が軽減されるとともに、物価上昇による家計の購買力の目減りが縮小し、消費者の心理に明るさをもたらすことを切に祈りたい。

今年の年央には世界的な成長減速の兆候が明らかになっており、石油需要見通しの下方修正が繰り返されていた。それにもかかわらず、買いが買いを呼ぶ回転売買が相場の活況を支え、異様な先高感も漂っていた。そのような異常な状態は解消したが、この反落基調はどこまで継続するだろうか。「山高ければ谷深し」の喩えで長期低落を期待したいところだが、需給両面の状況から見て、その可能性は決して大きくないと思われる。

まず、需要面では中国やインドなど新興国の需要が、自動車燃料などを中心に着実に増えていく。例えば、2006年に中国の自動車販売台数は日本を追い抜いたが、2015年ごろには米国と同水準の1千万台を超すと予想されている。また、工場建設の反対運動で後ろ倒しとなっているが、インドにおけるタタ自動車の25万円カーの販売が同国のモーターシーズンの後押しすることは間違いない。

一方、供給面では、石油輸出国機構の生産戦略が極めて抑制的であることだ。加盟国の財政支出の増大でもあり、高値維持は不可欠となっており、70～80ドルだという死守ラインは説得力を持つ。大暴落を避けるため迅速かつ前広に生産削減に動くと思えるべきだろう。

90年代末に10ドル台前半の極めて安い原油を輸入することが出来たことは、今となれば異常なことであったと考えることが妥当ではなかろうか。まずはそこを出発点として、エネルギー価格の高止まりを前提にした官民一体となった取組みが重要である。日本経済は、かつて2度の石油危機後に経験したのと同様に、高価格のエネルギーへの適応力を磨くことによって、世界との競争に打ち勝ち、尊敬を集めることが出来るはずだ。

農林水産業においても、それは同様である。短期的にはもちろん公的な燃料費・燃油に対する補助金の広範な支給が必要である。それに加え、政府の緊急対策にも盛り込まれているように、エネルギーの効率的利用を進めるとともに、国内（地域）で再生可能なエネルギー利用の増進など多種・多面的な施策メニューを揃え長期的に支援していくことが求められる。それは、CO<sub>2</sub>排出量の削減など環境対応にも資するところが大きい。

のど元の熱さを和らげる政策と同時に、のど元を過ぎても熱さを忘れない取組みが大切である。

# 情勢判断

## 国内経済金融

### 金融システム混乱がもたらす景気下振れへの警戒が必要

～ 日本銀行の利上げ再開時期は 09 年度後半まで後ズレ～

南 武志

#### 要旨

欧米など先進国経済の悪化が、中国など新興国経済の減速にも波及するなど、世界経済の減速感が一段と強まっている。最近の原油・穀物など資源価格の下落は、企業・家計に一定の安心感を与えると見られるが、景気牽引役として期待される外需の不振は、国内景気の停滞を長期化させるリスクがあると思われる。なお、先行きの景気の落ち込みの程度は決して深刻なものにはならないと想定しているが、米金融システムの混乱が長引けば、景気下振れが大きくなる可能性も意識すべきであろう。

日銀は物価の上振れリスクにも引き続き警戒感を抱いているが、今後の景気悪化が物価沈静化につながる可能性を考慮すれば、当面は現状の政策金利水準を続けるものと思われる。日銀は早くとも 09 年 10～12 月期までは利上げ再開はできないと予想する。

図表1. 金利・為替・株価の予想水準

年 / 月	2008年		2009年			
	9月 (実績)	12月 (予想)	3月 (予想)	6月 (予想)	9月 (予想)	
無担保コールレート翌日物 (%)	0.399	0.50	0.50	0.50	0.50	
TIBORユーロ円(3M) (%)	0.859	0.80～0.90	0.80～0.90	0.85～0.95	0.85～0.95	
短期プライムレート (%)	1.875	1.875	1.875	1.875	1.875	
新発10年国債利回り (%)	1.480	1.35～1.70	1.35～1.75	1.40～1.80	1.40～1.80	
為替レート	対ドル (円/ドル)	106.2	103～113	103～113	105～115	105～120
	対ユーロ (円/ユーロ)	154.6	140～160	140～160	145～165	150～170
日経平均株価 (円)	12,090	11,500±1,000	11,500±1,000	12,250±1,000	13,000±1,000	

(資料)NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより作成。先行きは農林中金総合研究所予想。

(注)無担保コールレート翌日物の予想値は誘導水準。実績は2008年9月22日時点。予想値は各月末時点。

#### 国内景気:現状・展望

3月に起きた米大手証券ベア・スターンズの経営破綻はまだ記憶に新しいが、9月に入ってから再び米大手金融機関の経営危機問題が注目を浴びるなど、07年夏に表面化した米サブプライム問題は収束に向かうどころか、事態は悪化の一途を辿っているように見える。こうした金融システムへの不安感が世界的にリスクマネーの供給を途絶えさせる可能性もあり、既に景気減速感が強まっている世界経済をさらに下押しするのは、といった懸念も強まっている。

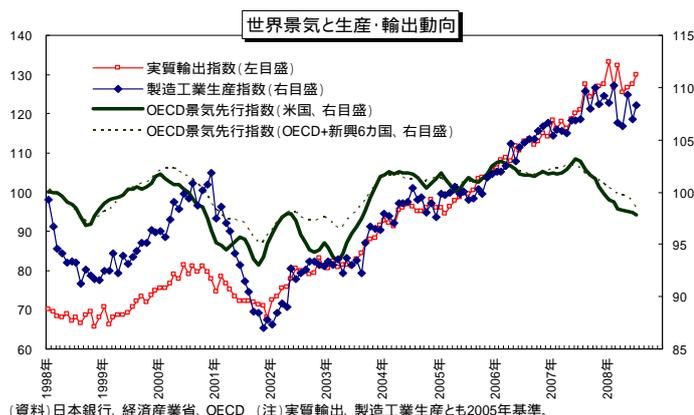
国内の経済指標に目を転じると、7月の主要経済指標は、悪過ぎた感もあった6月分から持ち直す動きもあるが、景気後退との見方を否定するものではなく、今後の景気悪化の程度はあまり深刻なものにはならないと受け止める向きが多かった。

こうした中、9月5日には4～6月期の法人企業統計季報が発表されたが、全規模・全産業(除く金融・保険業)ベースの売上高は前年比 0.7%と2四半期連続の減収、同じく経常利益は同 5.2%と4四半期連続の減益となった。総じて原油などの資源

高によって投入コストが大幅に上昇し、収益を圧迫する状況が続いている。なお、最近では原油価格が大きく下落しており、それ自体は企業に対して安心感を与えるものだが、その下落は世界経済悪化懸念から発生したことを考慮すれば手放しで歓迎できるものではない。

また、9月12日には4～6月期GDP第二次速報が発表され、前期比0.7%（同年率3.0%）と一次速報時から若干の下方修正となった。内容的には、民間消費、民間企業設備投資といった主要な国内需要に加え、これまで景気を牽引してきた輸出がいずれも減少するなど、牽引役の不在を再確認させるものであった。これを受けて、当総研は8月に公表した「2008～09年度改訂経済見通し」の再改訂を行ったが、経済成長率を08年度：0.4%、09年度：1.3%と、これまでの予測値を据え置いた。景気回復に向かう時期は09年7～9月期以降と見込むが、そのきっかけは海外経済の持ち直しとの見方も変更ない。景気悪化に伴う調整圧力は決して強くないと考えるが、昨今の金融システムの混乱による世界経済低迷の長期化や深刻化の可能性を考慮すれば、更なる下振れリスクへの警戒が必要だ（詳細は後掲レポート『2008～09年度改訂経済見通し（2次QE後の改訂）』を参照のこと）。

一方、物価面では、足許の上昇率は依然として高水準を続けているものの、7月中旬以降の資源価格の調整が先行きの上昇率抑制につながる事が意識され始めてきた。8月の国内企業物価は、スクラップ類や非鉄金属の値下がりもあり、前年比7.2%と7月分（同7.3%）から僅かではあるが、上



昇率が縮小した。今後は、石油製品の値下がりが反映されてくることが予想され、物価上昇が沈静化してくる可能性が高い。

消費者物価にも同様のことが言えるだろう。8、9月と消費者物価上昇率は前年比2%台半ばで推移すると思われるが、その後はこれまでの物価変動の主役だったエネルギーの物価押し上げ効果が剥落していくのは必至であろう。もちろん、過去の素原材料価格の上昇分を食料品や日用品などに転嫁する動きは当面は継続することが予想されるほか、耐久財が値上げに転じる可能性もあるが、物価高による民間消費抑制が強まっていることもあり、全般的に物価は落ち着きを取り戻すものと思われる。

### 金融政策の動向・見通し

米金融システムが動揺するなか、日銀は9月16～17日（定例）、18日（臨時）と政策委員会・金融政策決定会合を開催したが、いずれも金融政策の据え置きを決定した。また、17日の会合終了後に公表した声明文でも、8月に下方修正して「停滞」とした景気判断を維持した。日銀は景気の下振れリスクへの警戒を徐々に強めているようだが、一方で物価の上振れリスクも強調する姿勢も崩していない。先行きについても「当

面停滞を続ける可能性が高いものの、国際商品市況が落ち着き、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していく、「物価安定の下での持続的な成長経路に復していく」とのやや楽観的な表現を続けている。さらに、「景気の下振れリスクが薄れる場合には、緩和的な金融環境の長期化が経済・物価の振幅をもたらすリスクが高まる」との表現を残すなど、予め利下げをすることで悪化を続ける景気を下支えしようという意思はないことを示している。

ただし、世界経済の減速や金融システムの混乱は長引く可能性も高く、当面は利上げを再開することを検討することができない状況は続くものと思われる。日銀が利上げを検討するには、国内経済が持ち直しに転じ、先行きの物価上昇懸念が強まることは言うまでもないが、それとともに米国経済・金融面での下振れリスクが大幅に解消することも必要であろう。当総研は「日銀の次の一手」としては引き続き「利上げ」と見ているが、その時期は早くとも 09 年 10～12 月期と思われる。

## 市場動向:現状・見通し・注目点

冒頭でも述べたが、9 月に入り、米サブプライム問題の激震が再び金融市場を襲った。米証券大手リーマン・ブラザーズは経営破綻、同じくメリルリンチは米銀行大手のバンク・オブ・アメリカに買収され、米保険最大手 AIG（アメリカン・インターナショナル・グループ）は公的管理下で再建を目指す事態になった。一連の金融機関の経営破綻は、金融システムに

大きな動揺を与えており、世界的に流動性確保の動きが強まった。日銀も 16 日以降は大量の流動性供給を行うなど、短期金利の跳ね上がりを抑え込んできたが、18 日（日本時間）には主要 6 カ国・地域の中央銀行が協調流動性対策を取りまとめ、世界的な信用不安の沈静化に乗り出している。

また、これまで公的資金の投入によるサブプライム問題の解決にやや消極的と見られてきた米ブッシュ政権も事態を重く見て、2 つの米住宅金融公社を始めとする金融機関の救済や、さらには不良債権を買い取り、処理する受け皿機関の設立構想を検討するなど、抜本的な問題解決に向けた動きが進み始めた。米サブプライム問題の根源にある住宅ローンの延滞率に上昇にはまだ歯止めがかかっていないが、こうした米政府の取り組みは収束に向けた動きとして評価できるだろう。こうした動きは極度なリスク回避状態に陥っていた金融市場の正常化につながることを期待される。

以下、債券・株式・為替レート of 各市場について述べたい。

## 債券市場

世界的なインフレ懸念の強まりを受けて、6 月中旬に一時 1.895% まで上昇した国内の長期金利（新発 10 年国債利回り）である



が、その後は米国経済の先行き懸念や信用不安が再燃、世界的な株価下落と歩調を合わせる格好で、低下傾向が強まった。8月以降は概ね1.4%台での展開となっている。

先行きも国内景気の悪化が続く可能性を考慮すれば、長期金利には下押し圧力がかかり続けると思われるが、現時点では日銀が利下げ転換に対して否定的な構えであることや次期政権では財政再建路線が一時的に棚上げされるとの懸念も強く、1.4%割れが常態化する可能性は決して高くないと思われる。しばらくは1.5%前後を中心レンジとする相場展開が続くと予想する。

### 株式市場

8月中旬まで日経平均株価は13,000円台前半を中心としたもみ合いが続いたが、その後は米信用不安再燃やそれに伴う円高進展、さらにはこれまでの資源高騰による世界経済悪化懸念が加わり、下落傾向を強めていった。特に、9月16日以降は米金融機関の相次ぐ経営破綻により、投資家のリスクテイク能力は大幅に低下し、一時11,000円台前半まで株価下落が進んだ。その後は、米政府の問題収束に向けた動きが好感され、底割れは回避されたが、基本的に本邦企業の業績悪化傾向は鮮明で、株価予想のベ-

スとなる企業業績見通しも減益予想が目立つなど、先行き不安材料は多い。株価の本格的な回復にはまだ時間がかかるだろう。

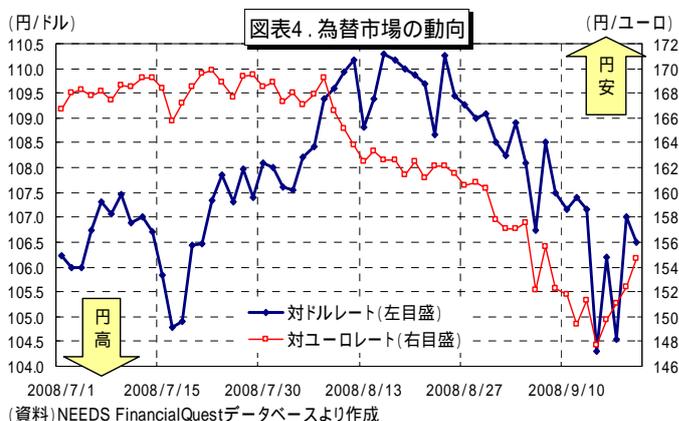
### 外国為替市場

資源高騰やそれに伴う予想インフレ率の上昇などから、資源国通貨や高金利通貨の増価傾向が続いていたが、7月中旬以降の資源価格の下落やインフレ懸念の後退、さらには欧州経済の悪化が鮮明となったことで、8月上旬を直近ピークにユーロが下落に転じ、その後も調整が続いている。また、9月に入って米金融システムへの懸念が再び台頭すると同時に、円高ドル安傾向が強まった。8月下旬には1ドル=110円前後で推移していたが、9月16、18日には一時103円台まで円高が進行した。なお、その後は米政権の事態収拾に向けた姿勢が好感され、ドル安はとりあえず一服している。

このように、信用不安に伴う為替変動が激しさを増しているが、以下では「金利格差」要因で今後の為替市場を予想してみたい。日米欧の中央銀行ともインフレ懸念は強いが、景気減速が続く中での利上げは困難との見方で一致しているものと見られる。むしろ、市場では米国が10月にも利下げが実施されるとの見方が一部で浮上している。

一方で、前述の通り、日銀は景気が底割れでもしない限り、利下げはないと見られている。以上を考慮すれば、目先は円高ドル安気味に推移する可能性があるだろう。また、対ユーロでも、これまでのユーロ高の調整という面で円高ユーロ安傾向が強まる場面もあるだろう。

(2008.9.24 現在)



# 情勢判断

## 国内経済金融

### 2008～09年度改訂経済見通し（2次QE後の改訂）

～実質成長率は08年度：0.4%、09年度：1.3%と変更なし～

経済金融 班

9月12日に、2008年4～6月期のGDP第二次速報（2次QE）が発表された。これを受けて、当総研では「2008～09年度改訂経済見通し」の見直し作業を行った。

08年度に入ってからのがわが国を取り巻く経済・金融情勢を振り返ってみると、07年度末にかけて広がった米サブプライム問題を起点とする信用不安や世界的な株安・長期金利低下、さらにはドル独歩安といった動きは鎮静化した。しかし、実体経済面では逆に、欧米など先進国経済の景気悪化が鮮明となり、それが新興国経済にも徐々に波及し始めたため、輸出の頭打ち感が強まった。また、原油など資源高傾向が一段と強まり、投入コスト増に伴って企業業績が悪化し、賃金が伸び悩む中で、食料品・エネルギー・日用品といった生活必需品の本格的な価格上昇が消費者マインドを大幅に悪化させるなど、景気悪化を示す材料が多かった。実際、政府・日本銀行は6月分の経済指標が出揃った8月上旬に事実上の景気後退入りを認めている。

こうした情勢の下、8月中旬に発表された1次QEでは、民間消費・民間設備投資といった民間需要と、これまで国

内景気を牽引し続けた輸出が揃って前期比マイナスに陥ったことから、4～6月期の実質成長率は前期比0.6%（同年率2.4%）と、4四半期ぶりのマイナス成長となった。

今回の2次QEでは、基礎データである4～6月期の法人企業統計季報（資本金1千万円以上、金融・保険業を除く）における設備投資額（名目）が、リース会計基準の変更の影響もあって激減するなど、当初は大幅な下方修正が見込まれていた。しかし、後にそうした特殊要因を調整したGDP推計を行う方針が示されたことから、小幅な下方修正に留まるとの見方が広まった。その結果、民間企業設備投資（実質）は前期比

2008～09年度 日本経済見通し総括表

	単位	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
名目GDP	%前年度比	0.6	0.4	1.4
実質GDP	%前年度比	1.6	0.4	1.3
民間需要	%前年度比	0.4	0.2	1.1
民間最終消費支出	%前年度比	1.4	0.1	0.3
民間住宅	%前年度比	13.3	7.1	0.3
民間企業設備	%前年度比	0.1	0.1	3.3
公的需要	%前年度比	0.2	0.1	0.6
政府最終消費支出	%前年度比	0.7	0.6	1.0
公的固定資本形成	%前年度比	1.8	2.1	1.2
輸出	%前年度比	9.5	2.4	4.3
輸入	%前年度比	2.0	1.7	2.1
内需寄与度	%pt	0.3	0.2	0.9
民間需要寄与度	%pt	0.3	0.2	0.8
公的需要寄与度	%pt	0.0	0.0	0.1
外需寄与度	%pt	1.2	0.6	0.5
GDPデフレーター	%前年度比	1.0	0.8	0.1
鉱工業生産	%前年度比	2.7	0.8	1.6
国内企業物価	%前年度比	2.3	5.7	3.6
全国消費者物価	%前年度比	0.3	2.0	1.5
完全失業率	%	3.8	4.2	4.4
住宅着工戸数	千戸	1,051	1,094	1,119
為替レート	円/ドル	114.2	106.9	109.4
無担保コールレート(O/N)	%	0.51	0.50	0.75
長期金利(10年国債利回り)	%	1.60	1.56	1.76
通関輸入原油価格	ドル/バレル	78.5	109.9	100.0

(注)実績値は内閣府「国民所得速報」など。

全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。無担保コールレートの予測値は年度末水準。

0.5%（1次QE：同 0.2%）と微調整に留まり、実質 GDP 全体として前期比 0.7%（同年率 3.0%）と小幅な下方修正となった。また、名目 GDP も前期比 0.8%（1次QE：0.7%）へ下方修正された。

以下は、今後の見通しについて述べていきたいが、先行きの日本経済を展望する上で、輸出動向に大きな影響を与える世界経済の情勢が鍵を握っている状況には変わりはないだろう。米国経済は雇用減が続いているほか、米サブプライム問題の震源であるサブプライム住宅ローンの延滞率も上昇が続くなど、悪化の歯止めがかかっていない。これらの景気下押し要因が解消されるには今しばらく時間が必要であろう。ユーロ圏経済も 4～6 月期にはマイナス成長に陥っており、先行き景気悪化懸念が根強い。また、北京五輪という一大イベントを終了した中国経済にも先進国経済の悪化の余波やこれまでの金融引締め政策の効果が出ており、成長率が鈍化する可能性が高い。全般的に見れば、世界経済の成長鈍化が日本の輸出の伸びを抑える状況が続くだろう。

一方、国内に目を転じて、家計部門では所得が伸び悩む中、生活必需品の値上げが消費者マインドを大幅悪化させ、消費支出を抑制する状況が続いている。減収減益が続く企業部門でも、既に設備投資意欲が慎重化している。国内需要はかなり厳しい状況が続くと思われる。とはいえ、企業部門には在庫・生産設備・雇用人員などの過剰感は乏しく、それらが今後の景気を下押しする圧力は決して高くはないだろう。また、先行きの原油価格も 100 ドル/バレル前後での推移になると想定され、景気動向への悪影響も徐々に和らぐことが予想される。

以上を踏まえれば、当総研が 8 月に公表した「2008～09 年度経済見通し」を修正する必要はないと判断した。民間消費や民間設備投資の弱さは残るものの、7～9 月期は前期比 0.1%（同年率 0.6%）と僅かながらもプラス成長に復帰することが見込まれる。しかし、牽引役が不在な状況が続くため、09 年半ばまでは潜在成長率を下回る成長が続くだろう。その結果、08 年度の経済成長率は実質：0.4%、名目：0.4%と、前回見通し（8 月時点）から数字的な修正はない。また、09 年度も実質：1.3%、名目：1.4%と据え置いた。足許 2% 台まで上昇した消費者物価上昇率については 08 年度後半にかけて徐々に沈静化し、09 年度は前年度比 1.5%に落ち着くものと予想する。

金融政策については、日本を含め世界的にインフレ懸念は根強いが、7 月以降の資源価格下落やその背景にある世界経済悪化が先行きの物価上昇率を沈静化させていく可能性が高いことから、景気が回復に転じるまでは利上げは見送られると考えるのが妥当であろう。一方で、日銀は現行 0.5% という政策金利水準を極めて緩和的と評価しており、日本経済が何らかの理由で底割れでもしない限り、利下げに踏み切ることもないだろう。今後の展開としては、米サブプライム問題が収束に向けて動き始めると同時に、米国など先進国経済も底入れしてくれば、米 FRB なども予見的な観点からの利上げの検討に入ってくるとと思われる。そうなれば、日銀も利上げ再開のタイミングを探り始める可能性があるだろう。ただし、その時期は早くとも「09 年 10～12 月期」であり、当面は現行の金融政策が維持されると思われる。

## 情勢判断

### 海外経済金融

## 信用不安強く金融市場は不安定、利下げ期待も残る

渡部 喜智

### 要 旨

リーマンの破綻に続き高まった AIG の経営不安は、同社を政府管理下に置く決定で鎮静化した。しかし、景気悪化の進行も加わり信用不安は依然大きく、信用収縮が懸念される。当局の危機管理対応が引き続き必要であるとともに、先行きの物価の落ち着きや景気悪化によっては利下げの可能性は十分残る。このため、株価やドル為替相場にも注意が必要である。

### 当局が危機対応を強化、不良債権買取りへ

08年9月7日に、ポールソン財務長官らは政府系のファニーメイ（連邦住宅抵当金庫）とフレディマック（連邦住宅貸付公社）へ政府出資し公的管理下に置くことを発表した。両社合計で2000億ドルの優先株購入枠を設定、手始めに10億ドルずつを投入し経営状況に応じ段階的に資金注入する方針である。米国の住宅ローン債権の4割強を保証ないし保有し、住宅金融の根幹をなす両社に政府の信用が加わったことで、一旦は市場安定への期待が高まった。

しかし、証券大手4位のリーマン・ブラザーズ（以下、リーマンという）が10日に発表した赤字見通しが市場予想より悪く、かつ事業売却を含む再建計画が不透明との見方も多かったことから金融システム不安が再燃した。米国内外の買い手との交渉は難航し、当局が公的資金の利用など支援姿勢を示さなかったこともあり、15日未明に同社は会社更生法に当たる破産法11条の申請に踏み切った。

一方、同社の有力な買い手と目されていた米国の銀行最大手バンク・オブ・アメリカはリーマンの買収交渉から手を引いた直後、同様にサブプライム問題の損失負担に苦しむ証券大手のメリルリンチを500億ドル規模の株式交換で買収することで合意した。

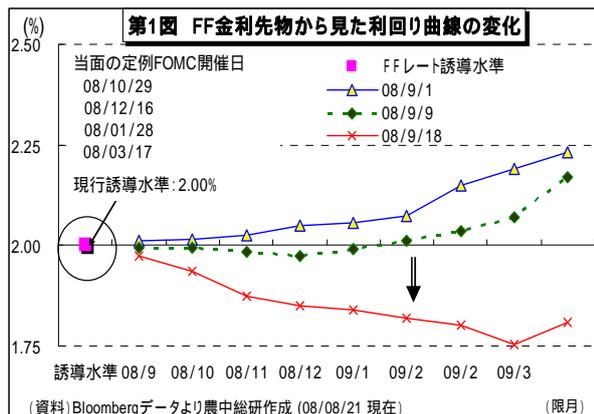
金融市場はリーマンに続き、サブプライム等

に絡む信用リスクを取引する CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）で大規模損失を計上している保険最大手 AIG（アメリカン・インターナショナル・グループ）に目を向けた。9月8日に22.76ドルだった同社株価は16日には3.75ドルまで急落した。同社は15日に200億ドル規模の資金調達承認を受けたが、流動性不安は収まらず、16日に金融当局がニューヨーク連銀を通じ850億ドルの貸出（リボルビング）枠を供与する代わりに8割の株式を取得することを発表し、ようやく鎮静化に向かった。

米国当局は様々な批判を受けながら必死の危機管理対応を行っている。しかし、景気悪化に伴う不良債権の増加もあり、信用不安が落ち着く目途は見えていない。しばらくは厳しい状況が続こう。一方、「質への逃避」から米国債は買われ、長期金利の目安となる財務証券10年物利回りは3.79%から3.38%へ急低下した。これに連れ、前述の信用力の高まったファニーメイとフレディマックの社債利回りも低下（債券価格は上昇）した。

### 潤沢な資金供給行っても政策金利は据え置き

以上の動きを受け、信用収縮の懸念が高まり、資金需給が逼迫した結果、政策金利であるフェデラル・ファンド金利は、当局の誘導目標（2%）を大幅に上回る7%に跳ね上がる取引も見られ

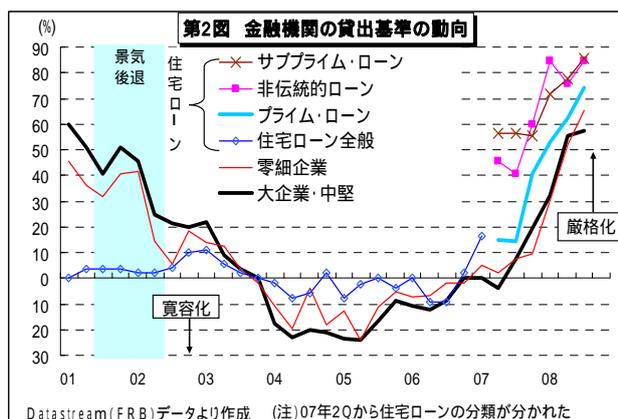


た。これを受け、FRBは14日にプライマリーディーラー向け証券貸出制度(ターム証券貸出制度=TSLF)の規模を2000億ドルに拡大するとともに、16日にニューヨーク連銀は700億ドル以上の大量の資金供給を行った。これは、01年9月の同時テロ後に実施以来の大規模なものとなった。

フェデラル・ファンド・レート(以下FFレート)金利先物の動きなどから見て、利下げ期待が急速に高まっていたが、16日の連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利は据え置かれた(第1図)。しかし、声明文の内容から判断して、先行きの物価の落ち着きや景気悪化によっては利下げの可能性は十分残ると考える。

### 貸し渋りと不良債権の増加の悪循環の恐れ

9月5日発表の全米モーゲージ銀行協会の08年第2四半期の延滞率調査では、サブプライム住宅ローンについては変動金利型を中心に若干低下したものの、プライム住宅ローンの延滞率が上昇し、全体では6.35%から6.41%へ高まった。失業率上昇など所得環境の悪化が、本来な



らば信用スコアリングの高い借入者層にも影響を及ぼしていると見るべきだろう。差押さえ開始率も前期の0.99%から1.19%へ上昇している。連邦住宅局の保険ローンへの借換えや金利変更の停止など、サブプライム借入者の救済策が実施されているものの、当面は住宅ローンの延滞増加とそれに伴う住宅価格の下落の悪循環から証券化商品の価格下落と貸倒損失の増加に伴う金融機関の収益悪化が続くだろう。

また、金融機関の貸出態度はますます厳しさを増しており、家計、企業など資金調達難が懸念される。これにより、住宅購入や個人消費、企業の投資への影響も避けられないだろう。

### 明るい要因はなお少なく、株価や為替に注意

原油先物(WTI期近物:1バレル当たり)は15日に100ドルを割り込み、16日には一時90ドル台まで下落し、高値からは4割近い下げとなった。このような商品市況の下落による物価の先安感の強まりは、家計の購買力を復元させ消費者心理を好転させる。代表的指数であるミシガン大学消費者マインド指数は、直近の底である6月の56.4から9月速報では73.1へ3ヵ月連続の上昇となっている。

また、全米住宅建設業者協会(NAHB)の9月「住宅市場指数」は3ヵ月ぶりに反転し、客足指数も小幅ながら反発した。これは、金利低下や住宅価格の下落に伴って住宅購入意欲が戻り、住宅販売の底割れリスクが低下している期待を抱かせる。しかし、依然底ばい圏内の動きであり、住宅市場の底入れはまだ見通せない。

消費者心理にせよ、住宅購入意欲にせよ、景気悪化が当面継続することを前提とすれば、一本調子の復調は慎重に見るべきだろう。

景気悪化に伴い、企業利益の予想はさらに下方修正され、減益幅が拡大する可能性がある。同様に、米国経済の調整長期化や利下げ期待は、ドル安要因となる。以上から、米国の株価とドル為替も先行き注意が必要な状況である。

(08.9.18)

## 原油市況

原油価格(WTI 期近・終値)は、7月初めに1バレル=145ドル台と史上最高値を更新した後、世界的な景気悪化懸念の強まりなどから反落基調をたどり、9月15日には米金融市場の混乱を受けて6ヶ月ぶりに100ドル割れとなった。しかし、直近では再び120ドル台に急反発した後、105~110ドル台で推移するなど、不安定な動きとなっている。

## 米国経済

米国では、住宅市場の調整が続くなかで、失業率が上昇するなど雇用環境が悪化し、景気の減速感が強まっている。サブプライム問題については、9月7日に政府系住宅金融公社2社を政府管理下に置くことが発表され、一旦は安定化への期待が高まった。しかし、その後は、証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻した上、保険最大手AIGが政府管理下で再建を図ることになるなど、予断を許さない状況が続いている。こうしたなか米政府は9月20日、7000億ドルの公的資金を設定して金融機関の不良資産を買い取ることを柱とする金融安定策を議会に提示した。一方、米FRBは9月16日のFOMCで政策金利を2.0%のまま据え置くことを決定。しかし、声明文では「経済成長の下振れリスクとインフレの加速リスクはいずれも重大な懸念事項」と指摘しており、利下げの可能性が残っている。

## 国内経済

わが国でも、エネルギー・原材料高や輸出の鈍化が見られ、景気後退懸念が強まっている。7月の鉱工業生産指数(確報)は前月比+1.3%と2ヶ月ぶりに上昇したが、8月は同 2.9%と大幅な減少が予定されている上、生産実績が計画より下振れる傾向が鮮明になっている。また、設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の7月分は前月比 3.9%と、2ヶ月連続で減少した。一方、賃金が伸び悩むなか、食料品など生活に身近な商品の価格上昇が続いていることを背景に、消費者マインドはさらに悪化している。内需、外需とも弱含んでおり、先行き一段と景気が悪化することが懸念されている。

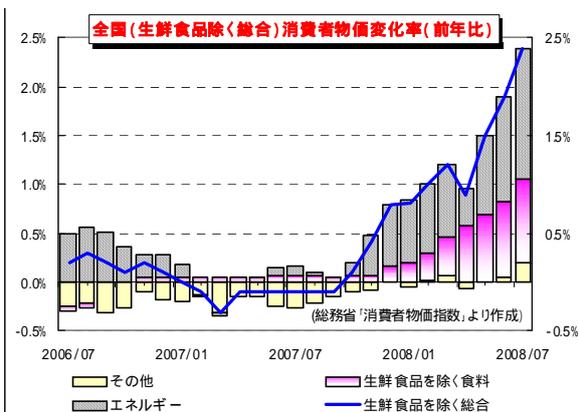
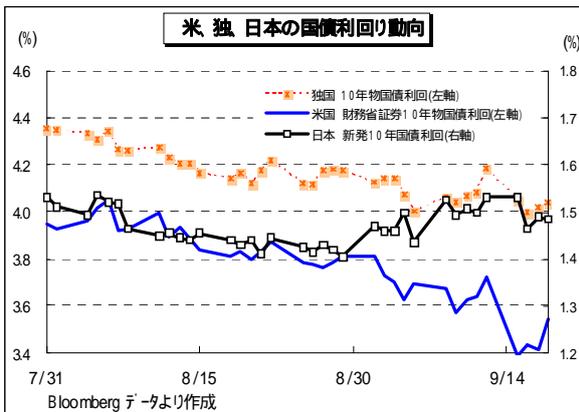
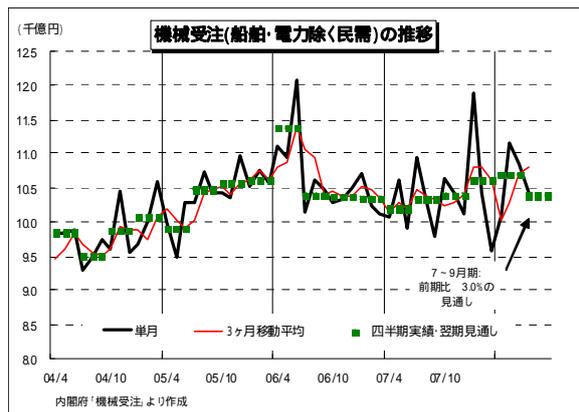
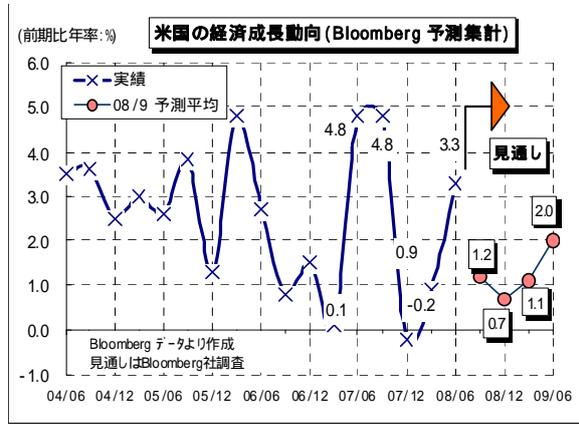
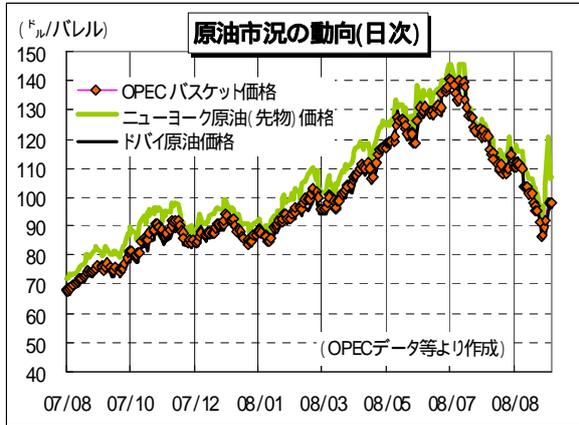
## 金利・株価・為替

外為市場では、欧州の景気減速懸念の強まりから、ユーロ高からの調整が進んだ。ユーロ・ドル相場は9月上旬に07年9月下旬以来となる一時1.40ドル割れとなったが、信用不安の強まりを受けて9月中旬からはドル安方向で推移している。またドル円相場は、ドル安が進み9月中旬に一時103円台となった。日経平均株価は、国内外の景気や企業業績の悪化懸念などを受けて下落傾向が続いており、9月16日には1万2,000円を割り込んだ。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、8月中旬から9月初旬にかけて1.4%台で推移したが、リーマン破綻の直後には一時1.3%台後半まで低下した。

## 政府・日銀の景況判断

政府は9月の景気判断を「このところ弱含んでいる」と据え置いた。先行きについても「当面、弱い動きが続く」とし、「景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある」としている。一方、日銀は9月の判断を「停滞している」と据え置いた。先行きについては「当面停滞を続ける可能性が高いものの、国際商品市況が落ち着き、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していく」としている。(08.9.24 現在)

## 内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-[今月の経済・金融情勢] <http://www.nochuri.co.jp>へ)

# 今月の焦点

## 国内経済金融

### 地域金融機関の高齢者向けサービス

～「安心」と「安全」を提供するきのくに信金～

田口 さつき

#### はじめに

金融機関にとって、増え続ける高齢者はますます重要な顧客層となっている。その高齢者にとっては、「安心・安全」な生活を送ることが大きな関心事といえる。特に振り込め詐欺や悪質訪問販売といった高齢者を狙った犯罪が横行している現在、金融資産を守ることへの不安が増している。

このような中、地域に密着する金融機関にとって、高齢者に対し、金融サービスの質の向上に加え、涉外活動を通じた生活のサポートも顧客満足を向上させる重要な要素であると思われる。

そこで、本レポートでは、「一声運動」など様々な活動を積極的に行いながら、高齢者のニーズを汲み取り、「ご高齢の方にやさしい信金」という評価を高めているきのくに信用金庫（以下、きのくに信金）の取り組みを紹介する。

#### きのくに信用金庫の概要

きのくに信金は、93年に紀州信用金庫、和歌山信用金庫、南海信用金庫と歴史のある3つの信用金庫が合併して誕生した。今年1月には、湯浅信用金庫と合併し、店舗

#### きのくに信用金庫本店



数が47店舗から53店舗に拡大した（08年4月以降は52店舗）。

営業エリアは、和歌山県および大阪府南部である。店舗は、本店がある和歌山市など主に和歌山県北西部に展開しているが、南部や内陸部など過疎化が進んだ地域にも支店を持つ。

08年6月末における同金庫の総預金は8,988億円であり、その約半数を60歳以上

表1 きのくに信用金庫の概要

(億円)

期末項目	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3
店舗数(店)	49	49	48	47	53
期末職員数(人)	806	797	774	762	818
預金残高	7,685	7,785	7,904	8,133	8,728
うち個人預金残高	6,651	6,807	6,907	7,067	7,660
貸出金合計	3,548	3,448	3,383	3,393	3,516
うち個人向けローン残高 (住宅ローン残高)	1,074	1,098	1,132	1,158	1,210
	918	956	947	959	989

当金庫資料などより作成

層が占める。中でも年金受給者の預金は、総シェアの22%である。このように、高齢の顧客層の占める比率の高さや今後も高齢者が増加することを考えると、高齢層からの信頼を得て取引を深めていくことは、経営上ますます重要となっている。

ただし、金融機関との取引では長年の関係を大切にしている人が多い。そのため、「ご高齢の方にやさしい信金」という顧客の評価を高めることが大切であると同金庫は認識している。

### 年金に関するサービスについて

きのくに信金は、「ご高齢の方にやさしい」とは、『高齢者の暮らしに「安心」と「安全」を提供すること』と定義しており、これに沿って活動を積み重ねてきた。その中で最初に取り組んだのが「年金相談会」である。これは、顧客の年金への疑問や不安に丁寧に答え、同金庫への信頼を増すことを目指したものだ。

現在も年金相談会は行っているが、顧客ニーズをきめ細かく汲み取り丁寧な対応を行うために、基本的には個別訪問を中心に年金相談を行っている。

同金庫では、各営業店に年金推進担当者を1名配置している。加えて、期間を定めて集中的に営業店の担当者と本部の営業推進部「年金推進課」の担当者が、年金受給年齢に到達する同金庫の顧客を訪問する。このほか、営業店の窓口でも年金についての相談を受け付けている。

もらい忘れ年金の掘り起こしや「ねんきん特別便」に関する相談などの場合、支店で受け付けたものを本店に集める。そして、「年金推進課」の担当者が社会保険事務所

きのくに信用金庫の「ご高齢の方にやさしい信金」ブランド活動の歴史

1997年4月	年金相談会実施
1998年4月	年金推進課設置 一人暮らしの顧客数の把握 年金勉強会実施
7月	「一声運動」実施
9月	「龍神の自然水プレゼント」実施
2001年1月	「一筆運動」実施
8月	「丸山賞」創設
9月	「龍神の自然水プレゼント」にメッセージを付ける
2007年3月	「ボイスメッセージ（携帯助聴器）」を全店に設置
2008年3月	杖ホルダー「つえつえほー」を全店に設置

きのくに信用金庫資料

に行き、回答結果などを支店へ送るという対応をしている。

同金庫では、08年度は上期1000件、下期1000件の年金受給口座の純増を目標にしている。高い目標であるが、このような地道な活動の結果、ここ2~3年は目標を達成している。

なお、年金を同金庫で受給している顧客向けに「年金定期」がある。これに加え、年金受取の予約をした顧客にも「期日指定方式定期預金」という1ヶ月以上2年未満で満期日を年金受給開始の誕生日とする定期を用意している。

このほか、同金庫は、「年金無料宅配サービス」も行っている。顧客の依頼を受け、年金受給月に通帳を預かり、後日、お金と取引が記帳された通帳を顧客に届けるというサービスである。このサービスは、外出が困難であったり、店舗から離れた場所に住む顧客に好評である。

以上のような取り組みから、きのくに信金の年金に関するサービスは、顧客から支持を得ている。

## 年金推進担当者の育成・活用

各営業店の年金推進を支える本部「年金推進課」には、年金の専門家である職員 2 名がいる。うち、1 人は社会保険労務士の資格を持ち、和歌山県信用金庫協会で講師を務めるほど、年金制度に精通している。

同金庫では、年金相談業務の質の向上のために 98 年から年金の勉強会を開催している。現在は、半期に 1 回、各営業店の年金推進担当者を集めて、「年金推進担当者会議」を行っている。この会議で、年金制度の変更点などの説明を半日かけて行う。これに加えて、年金推進担当者に社会保険労務士などの資格取得を奨励している。

## 一人暮らしの高齢者を「一声運動」で訪問

高齢者との関係強化が、きのくに信金の経営において重要な位置づけを持っているのは前述の通りだが、それをサポートする代表的な活動が、「一声運動」、「一筆運動」である。これらの活動は、一人暮らしの年金受給者（同金庫で年金を受給）を対象にした得意先係（渉外）の活動である。なお、現在、対象者は 1439 名である。

まず、「一声運動」とは毎月 1 回程度、得意先係が訪問し、声かけする活動で、98 年から開始された。この活動を通じ、顧客の安否確認や振込め詐欺などの注意喚起も行っている。

一声運動は、「いつ行く」ということは決めず、集金などで近くに行った時に、訪問するという形で進めている。

地区によってはこのような渉外活動が頻繁になり、また訪問時間がかかる場合がある。例えば、県南部の地区は営業店から顧客の家までが遠く、車で 10 分か

かる所が多く、なかには 30 分もかかることもある。

同金庫では、訪問する効率を良くするために、担当地区を決め、重複を避けるという工夫をしている。また、同金庫は一声運動の実施に先立ち、一人暮らしの顧客数の把握に努めた。

最後に、「一筆運動」は、年賀状、暑中見舞いにメッセージを書いて送付するもので、顧客から元気で過ごす励みとなっているという声が寄せられている。

## 「高齢者にやさしい」活動を表彰する丸山賞

きのくに信金は、渉外活動を積極的にやっているため、頻繁に顧客と会う。例えば、前述の年金無料宅配サービスの利用者に対しては、年金支給月に得意先係は最低でも月 1 回は訪問することになる。他の取引も入れると、月に数回顧客を訪問することもある。このような訪問回数の多さから、自然と顧客の変化がわかるようになる。

ただ、それにとどまらず、「丸山賞」の創設の意義を理解することを通じて、職員は「積極的に高齢者を気遣う精神」を育てている。この丸山賞とは、早世した同金庫職員の丸山氏が昇格論文で「高齢者にやさしい信金を実現したい」と書いていたことを記念した賞である。

同賞では、地域社会に貢献するという同金庫の理念に基づき、職員が高齢の顧客へ賞賛に値する行動を行ったことを表彰する。従って、表彰人数に制限は特につけていない。

表彰活動が始まった 01 年から 07 年の間に、のべ 20 人が同賞を受賞している。受賞した活動の内容は、「顧客の家を訪問したと

ころ健康食品などが積まれていた。事情を聞き、契約書を確認すると、悪徳訪問販売が判明したので、クーリングオフの手続きを勧めた。『「訪問したところ、顧客が倒れていたため救急車を呼んだ。』など高齢者の経済的被害の未然防止から救命まで幅広い。

このような表彰が、職員全体の意識向上につながっている。同金庫の職員が度々、振り込め詐欺を防止し、警察署から表彰されるのも常日頃の営業活動の中心に「高齢者を気遣う精神」が根付いている一例といえよう。

### さらなる「高齢者にやさしい」金融機関を目指して

きのくに信金は、高齢者への意識が高いだけにバリアフリー化を進めるアイテムの導入も迅速である。すでに聴覚障害者へ特別の対応をすることを意味する「耳マーク」（窓口）表示板を全店に、「ボイスメッセ」（携帯助聴器）を旧湯浅信用金庫の5店舗を除く全店に設置している。08年には杖を利用している顧客に対応するため、記帳台やATMなどの横に杖を置くためのホルダー「つえつえほー」を全店に設置した（写真参照）。このような一つ一つの配慮が顧客の店舗利用の満足度を高める要因となっている。

以上のように、同金庫は涉外活動を積極的に行うという営業スタイルをうまく活用し、高齢の顧客との関係を強化している。また、「一声運動」は、顧客に声をかけるといった行為にとどまらず、顧客の望む『「安心」と「安全」』について得意先係が具体的に把握し、行動に結び付けていることは興味深い。そしてこのような活動により得られた

事例の中から、優れたものを丸山賞により、職員に周知させることで、さらに『高齢者の暮らしに「安心」と「安全」を提供する』ことにつながっているのは、注目すべきことである。

今後、ますます高齢化が進行していくのは必至である。これに対し、金融機関は手探りの状態で高齢者向けのサービスをしていると断言していい。きのくに信金の取り組みは、「高齢者にやさしい」とは、具体的に何であるかを把握し、実行につなげる有効な事例として、学ぶべき点が多いものと思われる。



### 参考資料

・きのくに信用金庫ホームページ及び資料。

# 今月の焦点

## 国内経済金融

### 地銀連携による顧客サービス向上の最近の取り組み

木村 俊文

#### ATM業務提携による手数料の軽減

地方銀行（以下、地銀）が07年10月に  
民営化したゆうちょ銀行への対抗策を意識  
しながら連携を進めている。以下では特徴  
的な2つの動きを紹介しながら、リテール  
金融への影響を考えてみたい。

ゆうちょ銀行は、すでにATM（現金自動  
入出金機）の時間外手数料を無料化してい  
ることに加え、ゆうちょ銀行口座間のAT  
Mによる振込み手数料についても、民営化  
記念として1年間限定で無料化しているが、  
さらに1年間延長することとなった。

これに対して千葉銀行、東京都民銀行、  
横浜銀行の3行は、郵政民営化と同時期の  
07年10月から相互のATMを利用しての  
現金引き出し、もしくは振込みをする場合  
の「他行利用手数料」と「振込手数料」を優遇  
するサービスを開始した。さらに08年8月  
4日からは常陽銀行、関東つくば銀行、武  
蔵野銀行の3行を加えた6行に提携先を拡  
大し、同様のサービスを行っている。ただ  
し、常陽銀行と関東つくば銀行とは相互の  
ATM業務の提携をしないため、一部優遇  
されないケースがある。

首都圏を中心に店舗展開しているこれら

6行（ATM計1807台）においては、いず  
れかの銀行のキャッシュカードを持ってい  
れば、ATMによる現金の引き出し、およ  
び振込みが自行と同じ条件で利用できる。  
たとえば、現金の引き出しでは他行利用手  
数料が不要となるため、平日昼間の時間帯  
については手数料が無料となる。また、振  
込手数料についても、他行宛振込みが自行  
の他店宛扱いとなるため、従来の半額に優  
遇される。

#### 住宅ローン共同研究会の設立

住宅ローン市場への本格参入をうかがう  
ゆうちょ銀行に対して、地銀各行は危機感  
を強め、55行が08年5月1日に「地銀住  
宅ローン共同研究会」（幹事行：千葉銀行、  
横浜銀行）を設立し、連携して住宅ローン  
の商品力強化を図ることとなった。当初は  
首都圏中心の7行（群馬銀行、静岡銀行、  
常陽銀行、千葉銀行、八十二銀行、山梨中  
央銀行、横浜銀行）が合意して08年2月か  
ら住宅ローン商品の共同開発を進めてきた  
が、参加意向を示す銀行が次第に増え、研  
究会を設立するまでに48行が参加するこ  
とになった。その後さらに1行が加わり、

#### 地銀住宅ローン共同研究会による商品概要

商品名 (開始年月)	特典	概要
女性専用住宅ローン 「ロング・エスコート」 (08年5月)	女性向け生活支援 サービスを優待価格で 利用できる	リラックス・コミュニケーションズ社が提供する女性向けサービス「Club Off for ロング・エスコート」(美容、グルメ、セキュリティ、育児・介護、 家事代行など)を住宅ローンの借入終了まで利用可能。
生活応援住宅ローン 「ハッピーエブリデー」 (08年7月)	ホテルやリゾート施設 などを優待価格で利用 できる	リラックス・コミュニケーションズ社が提供する生活支援サービス「Club Off for ハッピーエブリデー」(ホテル・温泉等、グルメ、スポーツクラ ブ、映画など)を住宅ローンの借入終了まで利用可能。
地銀42行による「グリーン電力 証書」の共同購入(08年8月)	地球温暖化防止に間 接的に協力できる	住宅ローン取扱件数等をもとに資金を出し合い、太陽光など自然エ ネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を合計385万 kWh分(1000世帯が消費する電力の約1年分に相当)共同購入。

ニュースリリース等に基づき作成

08年9月現在、連携する地銀数は地銀全体のおよそ9割に相当する56行となっている。

この研究会に参加する地銀は、単独で実施するのに比べて割安な費用負担で、広告を打つことや非金融の付帯サービスを拡充することができる。具体的には、全国統一の商品名や共通キャラクターを使うことで広告表現を統一し、共同で広告を展開するほか、住宅ローン利用者への特典として提供する各種生活支援サービスの提携先を一社に絞ることなどにより、費用抑制を図っている。

### 研究会による企画商品とその注目点

地銀住宅ローン共同研究会による第一弾は、家事代行や育児・介護サービス、乳がん検診などを優待価格で利用できる女性専用の住宅ローン商品「ロング・エスコート」で、08年5月から販売が始まり、千葉銀行や横浜銀行など6行が取り扱っている。7月からは、第二弾としてホテルやリゾート施設、映画の割引サービスなどの特典を付けた住宅ローン商品「ハッピーエブリディ」の販売を始めた。この商品は女性だけに限らず、住宅ローン利用者はもちろん、家族にとってもメリットがある特典となっている。第一弾、第二弾ともに同じ福利厚生専門会社と提携してサービスを実施するものであり、利用者は住宅ローンの借入が終了まで利用することができる。

すでに取り扱いを始めた銀行によっては、前述した共通の付帯サービスに加えて、繰上げ返済手数料を無料にするほか、出産・育児・介護のために長期休職する人を対象に最長で1年間は金利支払いのみとする元金据え置きサービスを設けるなど、独自の

判断により特典を付与するものもある。一方、金利については、変動・固定、年数など各行の既存の住宅ローン商品とほぼ同じである。

こうした商品内容から考えると、新しく住宅ローン商品を開発したというよりは、既存の住宅ローン商品に生活支援等のサービスを優遇価格で利用できる特典を加えたものといった方がよいだろう。各行により実績にバラツキがあるものの、手数料負担が発生するわけではないため、顧客からは好評を得ているという。

8月からは企画第三弾として、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書の共同購入」に取り組むことを開始した。これまでの2つと比べやや趣向が異なるものの、住宅ローンの共同開発を模索し始めた当初から残高の一定割合を社会貢献団体に寄付するなどの商品を検討していたことから実施することとなった。具体的には賛同した42行が住宅ローンの取り扱い件数等をもとに資金を出し合い、合計385万kWh分のグリーン電力証書を購入するもの。住宅ローン利用者には直接の特典はないが、間接的に地球温暖化防止に協力することができる。今後は環境に配慮した住宅向けなど、住宅ローン推進に役立てる考えである。

以上紹介した「ATM手数料の軽減」と「住宅ローン共同研究会」の動きは地銀が連携して顧客への利便性向上と業務運営上の効率化を目指すものである。規制緩和が進むことにより、ゆうちょ銀行は提供可能な商品・サービスが拡充すると予想される。リテール金融においては、顧客満足を高めるための様々な取り組みが広がるだろう。

### 振り込め詐欺救済法と金融機関の役割

田口 さつき

#### はじめに

振り込め詐欺事件が、社会問題となって久しい。この振り込め詐欺事件は、その被害者の多くが高齢者でその被害額は高額であること、また、現金自動預払機（ＡＴＭ）やインターネットバンキングといった顧客の利便性向上のための設備を悪用し、防止に当たっては利便性を損ないかねないという点で悪質なものである。

金融機関は、これまでも窓口などで振り込め詐欺の防止を進めてきた。08年6月末の振り込め詐欺救済法施行により、当事者としての義務も負うこととなった。そこで、本レポートでは、振り込め詐欺の防止、被害救済において金融機関に求められている対応をみていきたい。

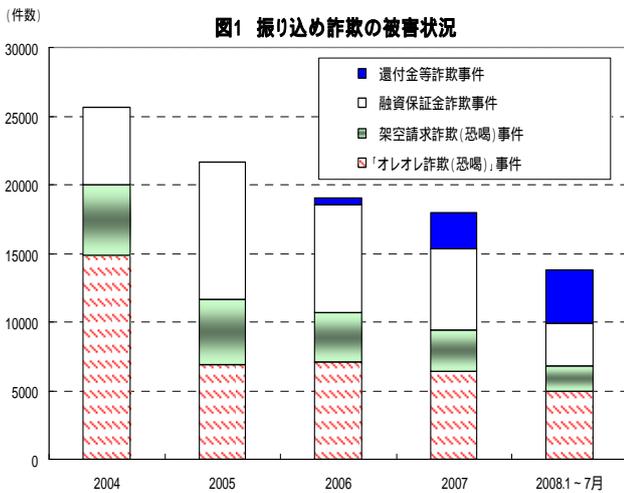
#### 振り込め詐欺の概要

振り込め詐欺事件とは、警察庁によると「オレオレ詐欺」事件、還付金等詐欺、架空請求詐欺（恐喝）事件、融資保証金詐欺の

総称である。振り込め詐欺事件は、03年5月頃から「オレオレ詐欺」事件が増加したことで社会問題として認知されるようになった。警察庁の統計が遡れる04年に25,667件発生した後、減少に向かっていったが、今年の1～7月は前年比+49.2%と再び勢いを増している（図1）。

振り込め詐欺事件のうち、高齢者に特に被害が多いのは、「オレオレ詐欺」事件は、電話を利用して親族等を装い、交通事故の示談金等の名目で、現金を預金口座等に振り込ませる等の方法によりだまし取る（脅し取る）詐欺事件であり、毎年6000件超発生している。また、還付金等詐欺は、税金等を還付する手続きであるかのように装って、ＡＴＭ（特に無人ＡＴＭ）へ誘導し、現金を振り込ませる詐欺事件で、すでに08年1～7月分で、前年同期比3.8倍の3836件となっている。

ちなみに08年1～7月での1件当たり（既遂）の被害額は、オレオレ詐欺が約220万円、還付金等詐欺は約74万円である。



#### 振り込め詐欺救済法について

振り込め詐欺に対し、政府も各種の取り組みを進めてきた。金融機関に関連するものとしては、警察庁は「ＡＴＭ利用限度額の引き下げ」を広く薦めている。また、警察庁・法務省は08年7月に「振り込め詐欺撲滅アクション・プラン」を発表した。その中で金融機関に対し、ＡＴＭ周辺において、顧客への注意喚起、携帯電話の通話を自粛する環境作り、覆面した服装をしにく

い環境作りなどを要請し、被害を瀬戸際で防止する役割を期待している。

また、振り込め詐欺に関する法律も整備されてきている。例えば、07年1月の本人確認法施行令の改正で、金融機関は、A T Mでの10万円を超える現金振込みを不可とし、窓口で10万円を超える現金送金などを行う際に、送金人の本人確認等をするとした義務を負ったが、これにより振り込め詐欺の被害抑制の効果も生じた。

さらに、08年6月には、「振り込め詐欺救済法」が施行された。この法律は、振り込み先（資金の移転先）となった金融機関が犯罪に使われた口座を凍結し、振り込め詐欺などの被害者に対して、その残額を分配するといった手続きなどを定めたものだ。同法は、金融機関による振り込み指定口座の凍結により、振り込んだ被害金が犯人に渡ることを防ぎ、新たな振り込みも防止できると期待されている。また、分配において、裁判を経ないことから、比較的早く被害回復のための分配金が支払われるものと見込まれている。

手続きの流れは、まず金融機関は犯罪に使われているとの疑いがある預金口座等が存在する場合、取引停止等の措置を行う。次に、さらに疑うに足る相当の理由がある場合、口座名義人の口座に係る債権を消滅させるための「公告」を預金保険機構に要請する。それから60日以上が経過した後、口座名義人の預金等の債権が消滅する。同時に被害者へ分配金を支払う義務が金融機関に発生する。金融機関は分配金支払いのための預金保険機構を通じた30日以上「公告」を経て、被害者からの申請を受け付ける。その後、被害者への支払いを行う。

このように金融機関も当事者として振り込め詐欺に関わることとなったが、実務上、口座の凍結は判断が難しいという声がある。金融機関がよりよく期待される役割を果たすために、口座の凍結の基準などが確立されることが望まれる。

### 取り組み強化をもとめられる金融機関

振り込め詐欺救済法の施行により、金融機関は口座凍結や分配に加え、今まで以上に口座管理の徹底、顧客の被害相談への迅速な対応などが求められるようになった。

また、08年9月に警察庁、金融庁、全国銀行協会が初会合を開いたが、その中で金融庁は金融機関に対し、A T M周辺での防止策や被害者への迅速な対応など体制整備を促す意向を示した。一方、全国銀行協会は「不正口座監視システム」の導入を加盟各行に促すことを説明した（日本経済新聞2008年9月17日朝刊）。

このように振り込め詐欺防止に向けた動きが強まる中、顧客の金融資産の保護という観点で、金融機関の役割を積極的に捉え、取り組みを強化している金融機関がある。このような金融機関は、顧客へ注意喚起や職員の防止に対する意識向上を地道に行うことで成果を挙げている。

また、A T M周辺における携帯電話の通話禁止に踏み切る金融機関も増えてきている。これに対し、顧客の利便性を制限するとして、躊躇する金融機関も多い。しかし、禁止した金融機関は、防止こそ真の顧客サービスとして顧客への理解を求めている。このような一歩踏み込んだ対応も振り込め詐欺の防止のために重要であると思われる。

## 海外の話題

# 転換期を迎えた中国経済

農林中央金庫 北京駐在員事務所長 稲垣 雅人

2008年8月8日午後8時8分、中国の威信をかけた北京五輪が開幕し、世界204の国と地域が参加して17日間の熱闘を繰り広げました。結果は、中国が地元の利を活かしてメダル100個(金51、銀21、銅28)を獲得し、アマ・スポーツにおける米国との覇権交替を印象づけ、また最近の経済成長の勢いを見せつけるような大会となりました。

さて、昨年まで5年連続2桁成長を続けてきた中国ですが、今年に入ってから、やや減速傾向にあります。上半期こそ辛うじて10%台の成長率を維持しているものの、7月以降は1桁台に鈍化すると予想が大勢を占めています。その最大の原因は、これまでGDP成長の牽引役だった貿易収支が人民元高・欧米諸国の景気減速を主因とする輸出の伸び低下、原油等原材料価格の急騰に伴う輸入の伸び増加に伴い、前年対比で減少(1-7月累計で2007年は1368億ドル、2008年は1237億ドル)したことにあります。政府は内需主導による経済成長への転換を目論んでいますが、消費・投資とも堅調ではあるものの、貿易収支の落ち込みをカバーするまでにはいたっていません。

第11期5ヵ年計画(2006年~2011年)で産業構造の転換政策を打ち出した中国政府は、労働集約型の輸出企業への補助を徐々に取り止め、IT・環境・省エネ関連の企業への補助を増やしてきました。この政策に加え、人民元高と主要輸出先(欧米諸国)の経済減速が輸出依存型企業の経営を大幅に圧迫し、今年に入ってから珠江デルタや長江デルタの中小企業が数千社倒産または廃業に追い込まれたと言われています。親民派を自負する温家宝総理は、この状況を見かねて五輪終了後続々と中小企業支援策を出させていますが、「焼け石に水」の感があります。経済専門家の間では、むしろこれらの競争力のない企業の淘汰は中国が新しい時代に向けて産業構造転換を果たしていくためには避けて通れない道であり、そもそも中国政府はある程度覚悟していたとの見方が強いようです。

また株価の急落、不動産価格の動向も気になるところです。北京では五輪期間中の様子見気分もあって不動産の取引量が減少しています。国慶節明けの10月が今後の株価・不動産価格の動向をうらなう上で重要な月となるのではないのでしょうか。個人的には、株は1800ポイントを割ったら買い場、不動産は一部資金繰りに耐え切れなくなった業者の投売り等により続落すると予想しています。とはいえ、中国人民の家屋の購買意欲は根強いので、住宅価格はある程度の調整局面を経て実需に見合った安定した動きになってくるのではないのでしょうか。昨年後半から騒がれていたホットマネーも今はなりを潜めています。中央政府が経済政策面で今年最大のテーマとしていた経済過熱の防止とインフレ抑制は、思惑どおりに達成され、今後はより安定したバランス型成長をどのように達成していくかが注目されるところです。